

市営住宅団地と障害福祉施設の立地からみた障害者居住福祉システムに関する考察

—山口県宇部市を対象として—

障害者福祉
福祉施設

公営住宅

立地分析

準会員
準会員
正会員
正会員
正会員

○中 美咲子*
北村 晴香**
三島 幸子***
中園 真人****
孔 相権*****

1. はじめに

内閣府の発表している平成 28 年度版「障害者白書」によれば、昭和 45 年から平成 23 年にかけて全国の障害者の人口は増加傾向であることがわかる。また、平成 25 年に障害者総合支援法が施行され、障害の有無にかかわらず、国民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指して地域生活支援事業などが追加されている。さらに国土交通省の発表によれば、施設で生活する障害者の数は減少傾向にあり、地域へと移行する障害者の数が増えてきている。そこで、障害者の地域での居住の場の確保について厚生労働省と国土交通省は連携をとっており、各地方団体あてにも両省の連名で通知を発し、福祉部局と住宅部局の連携を強化するように依頼している。両省の具体的な施策としては、公営住宅への入居の促進や公営住宅のグループホームとしての活用などを挙げている。

公営住宅は本来、低額所得者を対象とした住宅であるが、高齢者や障害者を対象とした住宅でもある。福祉住宅としての側面も持っているため、障害者であれば車いすを必要とする身体障害者を対象として特定目的住戸などが整備されている。これまで障害者の居住の場として、公営住宅のなかでも身体障害者向け住戸の平面構成の研究などは進められているが、公営住宅の周囲にあるサービスとの連携を考えた研究は少ない。そこで本研究では、宇部市を対象として公営住宅と障害福祉施設との立地関係を調べることで、障害者にとって理想的な居住福祉システムを提案することを目的とする。この研究においては障害者が施設などでサービスを円滑に受けながら、安定した居住の場が確保される仕組みのことを「障害者居住福祉システム」として定義する。

2. 研究概要

障害者に関する情報は宇部市役所福祉課より障害福祉施設一覧と、小学校区別の障害者数などの統計資料を入手した。市営住宅団地に関する情報は宇部市役所住宅課より市営住宅団地の基本情報の資料を入手した。これらの統計資料より、障害者の情報と市営住宅団地を小学校区別に資料を整理した。次に各団地から最も距離の近い施設までの距離と、徒歩圏内にある施設の数を用いて GIS によって算出し、障害者の状況に応じた障害者と障害福祉施設の対応の仕方を考える。

3. 宇部市の障害者の現状

3.1 小学校区別の障害者の数

表 1 は平成 29 年度 7 月時点での障害者の人口を小学校区別に整理したものである（小学校区については図 1 を参照）。宇部市の障害者の人口は 9900 人で、これは市の人口の約 5.9% を占めている。年齢別にみると、18 歳未満が 451 人、18 歳以上 65 歳未満が 3542 人、65 歳以上が 5809 人となっており、高齢の障害者が多いことがわかる。次に小学校区別にみると、障害者が最も多いのは上宇部の 905 人であり、反対に最も少ないのは吉部の 58 人である。障害者の割合で比較をしてみると、宇部市北部の小野や二俣瀬、旧楠木町である万倉や船木で障害者の割合が高くなっていることがわかる。また、宇部市の策定した「第三次宇部市障害者福祉計画」によれば、障害者の人口は年々増加している。

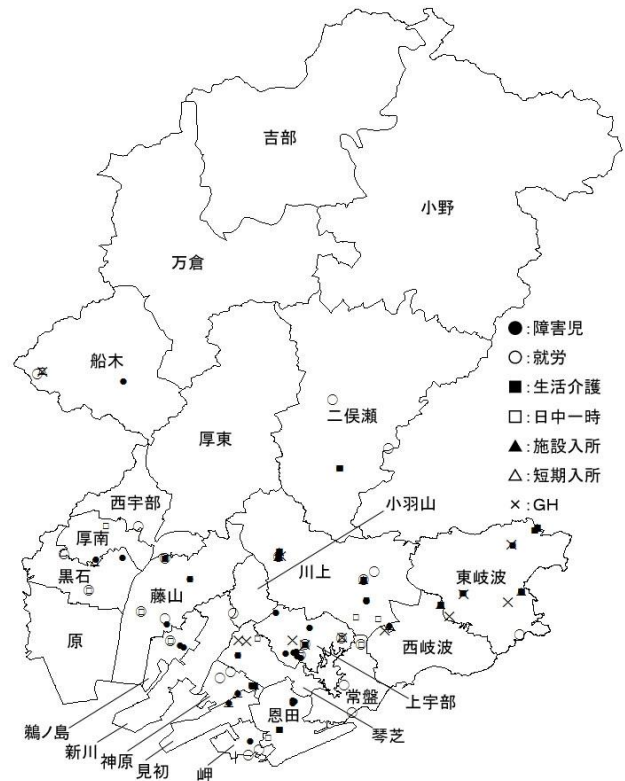


図 1 小学校区別の障害福祉施設の整備状況

A study on the welfare-living system for the handicapped by analyzing the positional relationship between public housing and welfare facilities .
-a case study of Ube city in Yamaguchi Prefecture-

表1 宇部市の小学校区別の障害者の数と障害福祉施設の数

校区名	平成29年7月1日現在			18歳未満		18歳以上65歳未満		65歳以上		入所系			通所系			
	総人口 A(人)	障害者 B(人)	B/A(%)	障害者 C(人)	C/B(%)	障害者 D(人)	D/B(%)	障害者 E(人)	E/B(%)	GH	短期入所	施設入所	障害児	生活介護	就労	日中一時
東岐波	12844	796	6.2	28	3.5	339	42.6	429	53.9	4	3	2	2	5	1	1
西岐波	13512	845	6.3	38	4.5	266	31.5	541	64.0	1						
常盤	8232	440	5.3	21	4.8	144	32.7	275	62.5					1	3	2
恩田	12697	709	5.6	34	4.8	249	35.1	426	60.1					1		2
岬	4086	309	7.6	13	4.2	106	34.3	190	61.5						2	
見初	3445	260	7.5	4	1.5	73	28.1	183	70.4		1		1			
上宇部	13960	905	6.5	47	5.2	381	42.1	477	52.7	3	1		1	1	3	2
川上	8022	456	5.7	27	5.9	189	41.4	240	52.6	1	4	3	3	3	3	5
神原	5834	359	6.2	14	3.9	119	33.1	226	63.0		2		2	2	2	2
琴芝	9903	570	5.8	26	4.6	231	40.5	313	54.9	2			1			2
新川	7825	354	4.5	23	6.5	124	35.0	207	58.5						1	
小羽山	6897	397	5.8	21	5.3	154	38.8	222	55.9							
鶴ノ島	4202	251	6.0	13	5.2	88	35.1	150	59.8						1	1
藤山	11176	567	5.1	30	5.3	192	33.9	345	60.8				2	1	3	2
厚南	10345	528	5.1	25	4.7	190	36.0	313	59.3		1		1		1	2
黒石	9353	413	4.4	23	5.6	159	38.5	231	55.9				2	1	1	1
西宇部	7502	464	6.2	34	7.3	182	34.9	268	57.8						1	
原	7363	385	5.2	16	4.2	149	38.7	220	57.1							
厚東	1781	134	7.5	3	2.2	40	29.9	91	67.9							
二俣瀬	1289	115	8.9	1	0.9	25	21.7	89	77.4				1	1	2	1
小野	1286	105	8.2	2	1.9	16	15.2	87	82.9							
吉部	800	58	7.3	0	0.0	13	22.4	45	77.6							
万倉	1327	97	7.3	1	1.0	26	26.8	70	72.2							
船木	3674	285	7.8	7	2.5	107	37.5	171	60.0	1	1				1	1
合計	167355	9900	5.9	451	4.6	3542	35.8	5809	58.7	12	13	5	15	15	25	24

注)表の空欄部分はすべて0となっている

3.2 小学校区別の障害福祉施設の整備状況

宇部市役所福祉課から入手した資料によると、宇部市では障害者福祉サービスを大きく在宅支援と施設支援にわけている。宇部市の施設支援の種類と、今回研究対象とする施設の種類をまとめたものが表2である。今回は施設まで移動することを考えて研究を進めるため、在宅支援は研究対象から除外する。したがって対象とする施設は宇部市の施設支援のうち、施設数が多い7種類、67か所を調査対象とする。通所系の施設としては障害児支援、就労支援、生活介護、日中一時支援の4つがあり、入所系の施設は短期入所、施設入所支援、グループホーム（以下GHと表記する）の3つがある。これらを宇部市の地図に表示したものが図1である。図1と表1をみると、校区によって施設の種類の数にかなりの偏りがあることがわかる注1)。全ての種類の施設がそろっているのは東岐波と川上の2校区のみとなっている。小羽山、原、厚東、小野、吉部、万倉については施設が1つもないのが現状である。施設の種類としては就労支援が最も多く、続いて日中一時支援が多くなっている。

4. 宇部市の市営住宅団地の現状と課題

宇部市にある市営住宅団地の基本情報を小学校区別にまとめたものが表3である。宇部市にある市営住宅団地は平成28年度4月時点で借上の12団地も含めて全部で41団地、管理戸数は3885戸となっている。団地の規模は3戸

表2 宇部市の施設支援の種類と今回の研究対象

宇部市の施設支援	今回の研究対象
児童発達支援、短期入所	障害児支援(児童発達支援、放課後等デイサービス)
放課後等デイサービス、自立訓練	就労支援(就労移行支援、就労継続支援)
療養介護、生活介護、日中一時支援	短期入所、施設入所支援、グループホーム
施設入所支援、グループホーム	生活介護、日中一時支援
就労移行支援、就労継続支援	注)施設数が少ないものについては省いている

表3 宇部市の市営住宅団地

校区名	団地名	管理戸数(戸)	建設年度	校区名	団地名	管理戸数(戸)	建設年度
東岐波	丸尾	17	1954~1970	琴芝	海南	103	1973~1974
西岐波	西岐波	628	1996~2015		東山	112	2002~2006
常盤	亀浦	118	1970~1972		石原	78	1995~1998
恩田	八王子	20	1981~1982	京納	40	1973	
	則貞	122(5)	1974~1976	新川	相生町借上	24	2000
岬	東部	60	1971~1972		新町借上	11	1999
	岬	218(4)	1974~1980		中央町第六借上	6	2004
見初	見初	108	1958~1960		中央町第五借上	6	2003
	第3・6・7平和荘	59	1950~1952		中央町第四借上	6	2003
	第1・2平和荘	48	1949~1950		中央町第三借上	48	2002
上宇部	且の辻	190(4)	1988~1990	中央町第二借上	6	2002	
	上宇部	30	1976	中央町借上	12	1999	
	猿田	408(8)	1981~1990	小羽山	東小羽山	108	1981~1987
	風呂ヶ迫	316(4)	1991~1996		小羽山	437	1975~1980
	開	3	1968	鶴ノ島	鶴ノ島	138(8)	1998~2001
神原	港町	48	1970	藤山	第四・五平和荘	47	1951
	常盤町借上	35	2003		鶴倉住宅	76	1971~1973
	東本町第三借上	24	2002	西宇部	西ヶ丘	18	1970
	東本町第二借上	20	2001		指月改良	28	1973~1977
	東本町借上	30	1999	船木	新栄	31(1)	1997~1999
	東新川	48	1969~1970				

注)()内の数字は身障者向け特目住戸の戸数

から 628 戸までと幅広い。建設年度は最も古いもので 1949 年に建設されており、最も新しいものは 2015 年に建設されている。宇部市の計画している「宇部市公営住宅長寿命化計画」によれば、平成 28 年度時点ですでに耐用年限を経過している住戸が 375 戸、平成 38 年度までにはこれが 557 戸まで増加し、何らかの対策が必要となってくる住戸は 2780 戸になると発表されており、建て替えプログラムが組まれている。また、身体障害者向けの特定目的住戸が整備されている団地もある。しかし、公営住宅全体の管理戸数が 3885 戸あるにも関わらず、特目住戸はわずか 7 団地、34 戸しか整備されていない。

一方で市営住宅団地が 1 つもない校区もある。宇部市の北部である小野や万倉などでは市営住宅団地が 1 つも整備されていない。

5. 市営住宅団地から徒歩圏内にある障害者施設数

障害者が自立して生活することを考慮すると、自力で自宅から施設まで移動できるかどうかということが 1 つの指標になると考えられる。そこで今回は市営住宅団地に入居している下肢不自由障害者を想定して、団地から徒歩で移動できる範囲にどれほど施設があるのかを調べる。厚生労働省が発表している身体障害者の認定基準によれば軽度の下肢障害者で歩行可能な限界の距離が 1 km、重度の下肢障害者で 1 km と定められている。しかしこの値はあくまでも限界値であるため、日常的に生活することを考慮して限界値の半分である 1 km（軽度）と 0.5 km（重度）を徒歩で移動可能な距離とする。市営住宅団地から徒歩で移動可能

な範囲を示したものが図 2、徒歩圏内にある施設をサービスの数で数えたものが図 3 である。

3 章で今回対象としている施設が全部で 67 か所であると述べたが、団地から徒歩圏内に入っている施設数は 36 か所であり、これは全施設数の約 54%にあたる。まず軽度の

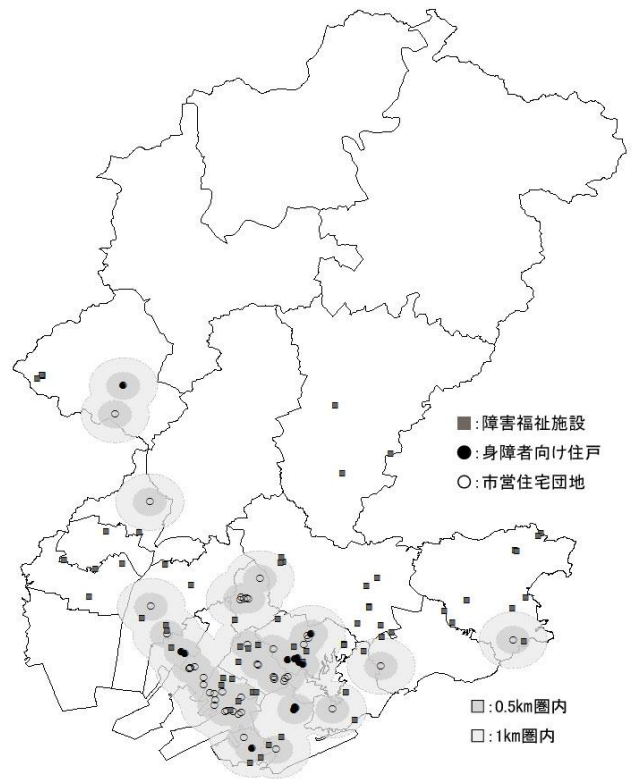
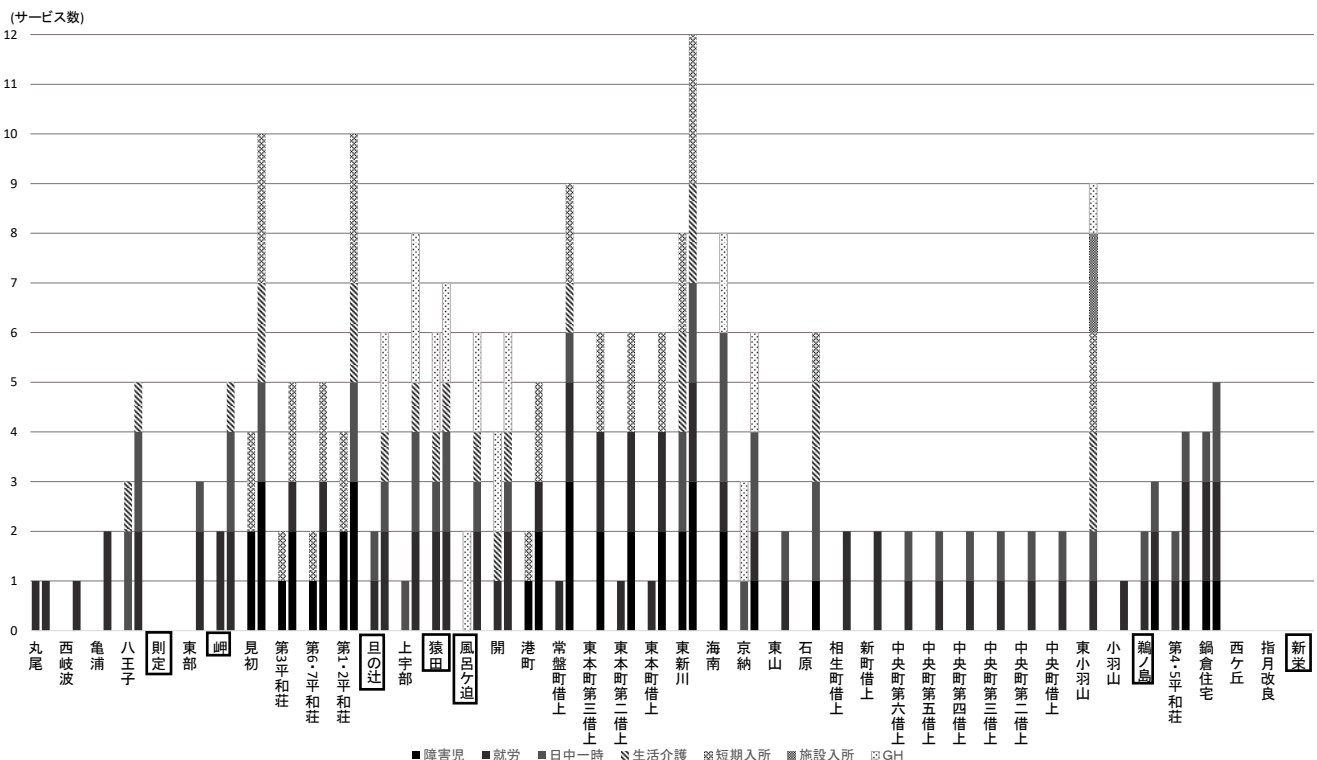


図 2 市営住宅団地から徒歩で移動可能な範囲



注) 2 つの棒グラフのうち、左側が 0.5 km 圏内、右側が 1 km 圏内のサービス数である。また、団地名を枠線で囲ったものには特目住戸が整備されている。

図 3 市営住宅団地から徒歩圏内にある施設のサービス数

障害の場合をみてみると、最もサービスが多いところは東新川の12であった。次に重度の場合を見てみると、最もサービスが多いところは東新川の8である。これに対し施設が1つもないのは則定、西ヶ丘、指月改良、新栄である。サービスの種類が最も多いのは東新川と東小羽山の5種類である。則定と新栄に関しては身障者向けの特目住戸が整備されているにも関わらず、団地周辺に施設が整備されていない。

表4 障害者と施設の対応関係

障害者	居住形態	18歳未満	18歳以上64歳以下	65歳以上
軽度	单身	なし	就労	GH
			GH	
	他世帯と同居	障害児	就労	日中一時
日中一時		日中一時	短期入所	
短期入所		短期入所		
重度	单身	なし	生活介護	生活介護
			施設入所	施設入所
	他世帯と同居	日中一時	日中一時	日中一時
			短期入所	短期入所
		短期入所	生活介護	生活介護
			施設入所	施設入所

次に、障害者と施設との対応関係を考える。まず障害の程度を軽度と重度にわけ、これに年齢と居住形態を加えて施設との対応を考えていく。重度の障害者は常に介護を必要とする、もしくは自力での歩行が困難な障害者とする。また、就労支援は原則として65歳以上は対象外となっている。この考えに基づいて障害者と障害福祉施設の対応関係をまとめたものが表4である。まず軽度の障害者の場合をみてみると、ある程度自立して生活することが可能と思われるため就労支援やGHが必要と考えられる。重度の障害者になると施設へ自力で通うことが困難であるため生活介護や施設入所支援が主に必要になってくると考えられる。また、他世帯と同居している場合は普段介護をしてくれる家族などが仕事等で面倒をみられないときなどのために、日中一時支援や短期入所が必要と考えられる。18歳未満だと学校の帰りに親の帰りを待つ場所が必要と考えられるため放課後等デイサービスなどの障害児支援が必要だと考えられる。この対応関係にもとづいて図2をみる。まず、障害児のいる世帯を考えると、障害児支援と日中一時支援が近くにあるほうが良い。見初と第1・2平和荘、東新川は徒歩圏内に障害児支援と日中一時支援が最低でも2か所ずつあるため、障害児のいる世帯が住むのに適していると考えられる。ある程度自立した障害者は、就労

支援と日中一時支援が近くにあるほうが良い。東新川や岬、八王子、上宇部、鍋倉住宅は就労支援と日中一時支援が徒歩圏内に2か所ずつあるため、ある程度自立した障害者が住むのに適していると考えられる。重度の障害者については施設へ通うことが困難であるため、団地から施設までの距離はあまり考慮する必要はないが、見初や第1・2平和荘、東新川、東小羽山に入居すると生活介護や短期入所など施設が徒歩圏内にあるため、送迎の負担が少なくなり生活しやすいと考えられる。GHに関しては入居することでサービスを受けることができるため団地からの距離は考慮しなくてよい。

6. まとめ

今回は宇部市を対象として、市営住宅団地と障害福祉施設との立地関係を調べることによって障害者居住福祉システムを提案することを目的とした。今回得られた知見は以下の通りである。

- 1) 宇部市では障害福祉施設が整備されていない校区が宇部市の北部を中心として多くあり、校区によって施設の数やサービス内容に大きく差がある。
 - 2) 障害者が徒歩で移動できる範囲には施設があまり整備されていない。特に身体障害者向けの特目住戸が整備されている団地周辺には施設があまり整備されていないという現状がある。
- 以上のことにより、宇部市では住宅部局と福祉部局との連携がうまく取れておらず、障害者が施設でのサービスを受けづらい環境であることがわかった。今回は市営住宅団地と障害福祉施設との距離に着目し、障害者の状況に応じて施設を対応させた。これによって各障害者にとって適切だと考えられる団地を選定することができた。したがってこの手法は障害者居住福祉システムを提案するうえで有効であると考えられる。

注釈

- 1) 表1、図3の施設の数え方について、1つの施設で複数のサービスを行っている場合があるため、今回はサービスの数で施設を数えている。例えば、ある施設で就労支援と日中一時支援を行っているとする2施設と数える。

参考文献

- 1) 大坂谷吉行, 斎藤正輝: 室蘭市における高齢者対応施設の配置と市営住宅団地再整備の統合の提案, 日本建築学会技術報告集, 第11号, pp. 229-234, 2000. 12
- 2) 宇部市土木建築部住宅課: 宇部市公営住宅長寿命化計画, pp3-9, 2012. 4
- 3) 宇部市健康福祉部障害福祉課: 第三次宇部市障害者福祉計画, pp5-9, 2011. 3

* 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生

** 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生

*** 山口大学大学院創成科学研究科 助教・博士(工学)

**** 山口大学大学院創成科学研究科 教授・工博

***** 山口大学大学院創成科学研究科 講師・博士(工学)

* Undergraduate, Dep. of KANSEI Design Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.

** Undergraduate, Dep. of KANSEI Design Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.

*** Assistant Prof., Graduate School of Sciences and Tec. for Innovation, Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

**** Prof., Graduate School of Sciences and Tec. for Innovation Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

***** Lecturer, Graduate School of Sciences and Tec. for Innovation, Yamaguchi Univ., Dr. Eng.